

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年01月10日

計画の名称	地震に強いまちづくり（下水道）（防災・安全）（重点）													
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	上越市													
計画の目標	管渠の耐震化工事を行うことにより、災害発生時における汚水立下機能を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,479	A	1,479	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	上越処理区内の下水道耐震化率47.2%（R6）から47.6%（R11）に増加させる。			
	下水道耐震化率（管路施設のみ、下水道総合地震対策計画上の耐震化済み路線延長/重要な幹線等の延長）	47%	47%	48%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	上越市	直接	上越市	管渠（ 污水）	改築	上越処理区污水管きょの 可とう化等事業	耐震診断 N=1式	上越市	■					19	－	策定済
	A07-002	下水道	一般	上越市	直接	上越市	管渠（ 污水）	改築	上越処理区污水管きょの 可とう化等事業	設計・工事 L=0.3km	上越市		■	■	■	■	65	－	策定済
	A07-003	下水道	一般	上越市	直接	上越市	管渠（ 污水）	改築	マンホールトイレ設置事 業	N=18基	上越市			■	■	■	29	－	策定済
	A07-004	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	上越市下水道センター耐 震補強	耐震補強工事	上越市	■	■	■	■	■	400		策定済
	A07-005	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	柿崎浄化センター耐震補 強	耐震補強工事	上越市	■	■	■	■	■	80		策定済
	A07-006	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	板倉浄化センター耐震補 強	耐震補強工事	上越市	■	■	■	■	■	155		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	終末処理場・ポンプ場耐 震診断	耐震診断業務委託	上越市	■	■	■	■	■	300		策定済
	A07-008	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	上越市下水道センター耐 水化対策	耐水化対策工事	上越市	■	■	■	■	■	200		策定済
	A07-009	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	浦川原浄化センター耐水 化対策	耐水化対策工事	上越市	■	■	■	■	■	100		策定済
	A07-010	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	大潟浄化センター耐水化 対策	耐水化対策工事	上越市	■	■	■	■	■	100		策定済
	A07-011	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処 理場	改築	柿崎浄化センター耐水化 対策	耐水化対策工事	上越市	■	■	■	■	■	31		策定済
											小計						1,479		
										合計						1,479			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
配分額(a)	38				
計画別流用増△減額(b)	0				
交付額(c=a+b)	38				
前年度からの繰越額(d)	0				
支払済額(e)	8				
翌年度繰越額(f)	30				
うち未契約繰越額(g)	2				
不用額(h=c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不要率(i =(g+h) / (c+d)) %	5.3				
未契約繰越率+不要率が 10%を超えている場合その理由					